

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド Aコース/Bコース」は、このたび、第32期の決算を行いました。本ファンドは、米国を中心とした「インターネット・ツールキーパー」企業の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



交付運用報告書

A コース	第32期末(2015年11月30日)		第32期	
	基準価額	9,221円	騰落率	4.86%
	純資産総額	3,887百万円	分配金合計	0円
B コース	第32期末(2015年11月30日)		第32期	
	基準価額	12,537円	騰落率	3.18%
	純資産総額	18,740百万円	分配金合計	640円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

netWIN ゴールドマン・サックス・ インターネット戦略ファンド

(注)「netWIN」はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の登録商標です。

Aコース(為替ヘッジあり)

Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/株式

第32期(決算日2015年11月30日)

作成対象期間:2015年6月2日~2015年11月30日

本ファンドは、約款において運用報告書(全体版)を電子交付することが定められております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

〈閲覧方法〉

右記URLにアクセス⇒「ファンドラインナップ」より本ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー

お問合せ先:03-6437-6000(代表)

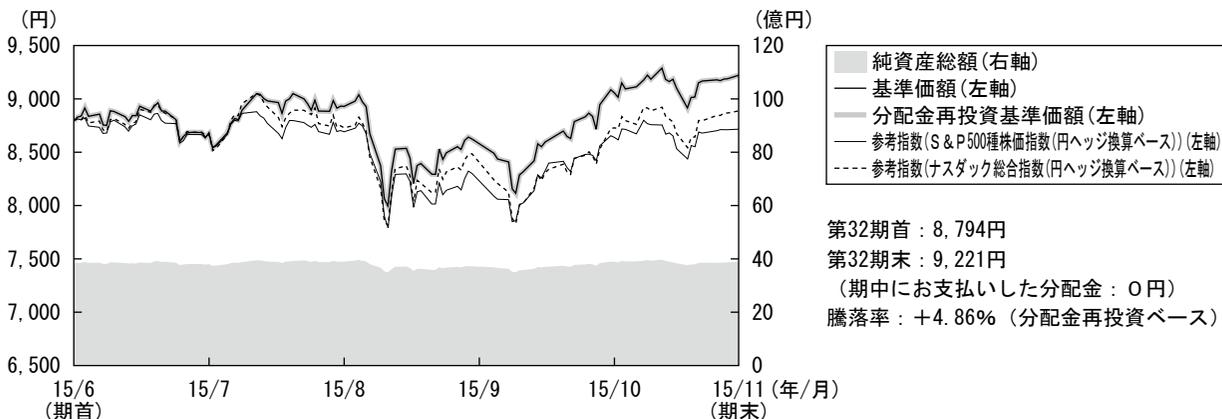
受付時間:営業日の午前9時~午後5時 | www.gsam.co.jp

運用経過

■ 基準価額等の推移について（2015年6月2日～2015年11月30日）

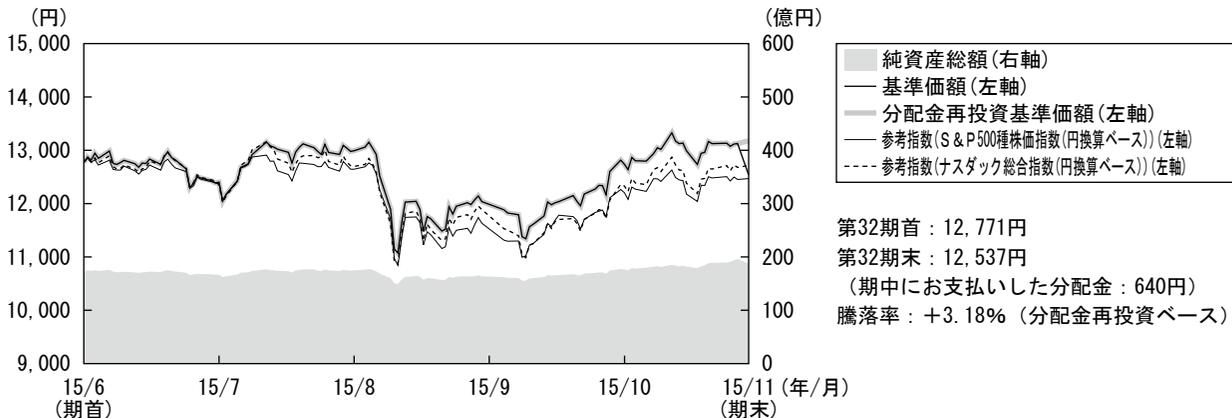
OnetWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドAコース（為替ヘッジあり）

（以下、「Aコース（為替ヘッジあり）」といいます。）



OnetWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドBコース（為替ヘッジなし）

（以下、「Bコース（為替ヘッジなし）」といいます。）



（注1）参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

（注4）分配金再投資基準価額、参考指数は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

- Aコース（為替ヘッジあり）の基準価額は、期首の8,794円から427円上昇し、期末には9,221円となりました。
- Bコース（為替ヘッジなし）の基準価額は、期首の12,771円から234円下落し、期末には12,537円となりました。

上昇要因

アマゾン・ドット・コム、アルファベット（旧グーグル）、フェイスブックの株価が保有期間中に上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国株式市場が下落したことが基準価額の下落要因となりました。また、クアルコム、サンエジソン、アップルの株価が保有期間中に下落したことなども、基準価額の下落要因となりました。Bコース（為替ヘッジなし）においては、分配金をお支払いしたことも、基準価額の下落要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

○Aコース（為替ヘッジあり）

項目	当期		項目の概要
	2015年6月2日～2015年11月30日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	89円 (47)	1.020% (0.537)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(37)	(0.430)	
(受託会社)	(5)	(0.054)	
売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.029 (0.029)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用)	2 (0)	0.024 (0.003)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用、証拠金利息の調整金額、支払外国税等
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(2)	(0.018)	
合計	93	1.073	
期中の平均基準価額は8,678円です。			

○Bコース（為替ヘッジなし）

項目	当期		項目の概要
	2015年6月2日～2015年11月30日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	126円 (66)	1.020% (0.537)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(53)	(0.430)	
(受託会社)	(7)	(0.054)	
売買委託手数料 (株式)	4 (4)	0.029 (0.029)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用)	3 (0)	0.027 (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用、証拠金利息の調整金額、支払外国税等
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(2)	(0.020)	
合計	133	1.077	
期中の平均基準価額は12,320円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

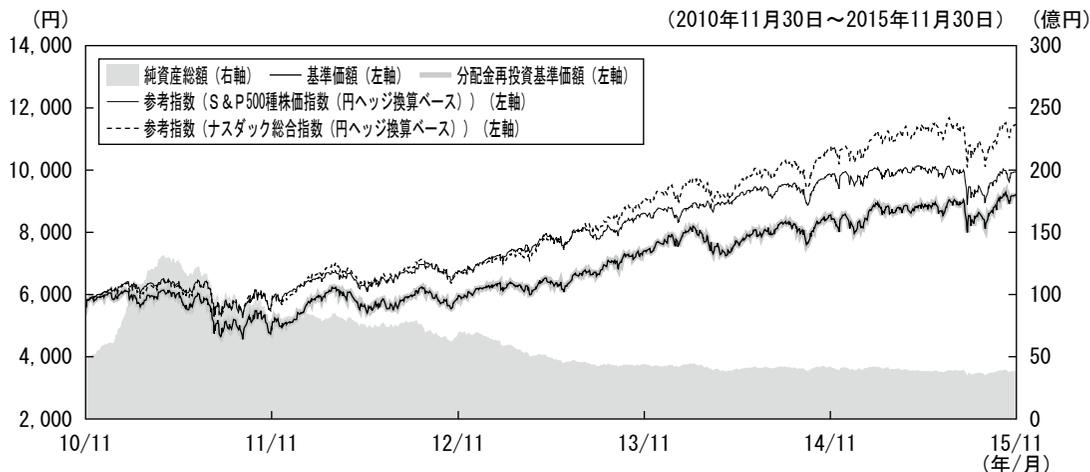
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

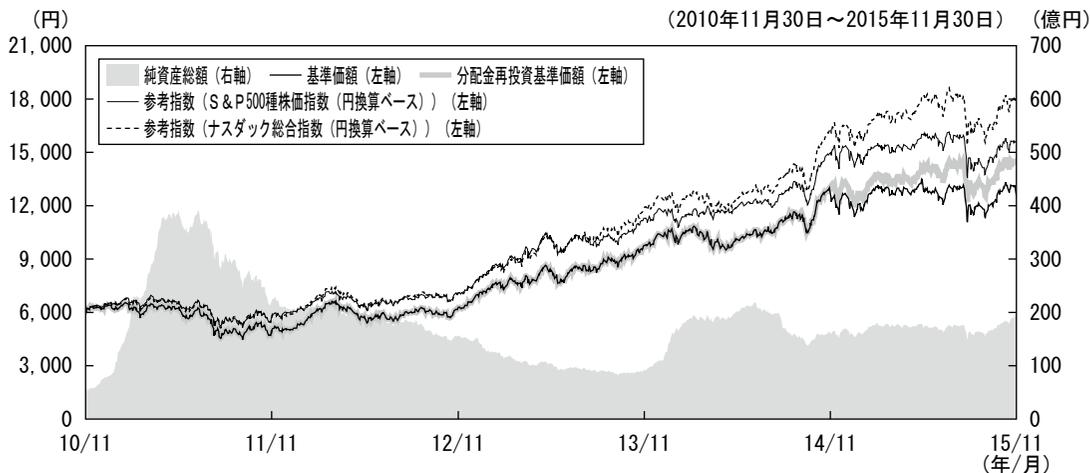
(注4) 株式には上場投資信託証券を含みます。

■ 最近5年間の基準価額等の推移について

○Aコース（為替ヘッジあり）



○Bコース（為替ヘッジなし）



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

(注3) 分配金再投資基準価額、参考指数は、2010年11月30日の基準価額を起点として指数化しています。

■ 最近5年間の年間騰落率

○Aコース（為替ヘッジあり）

	2010/11/30 決算日	2011/11/30 決算日	2012/11/30 決算日	2013/12/2 決算日	2014/12/1 決算日	2015/11/30 決算日
基準価額（分配落）（円）	5,676	4,888	5,967	7,415	8,561	9,221
期間分配金合計（税引前）（円）	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	-13.88%	22.07%	24.27%	15.46%	7.71%
S&P500種株価指数（円ヘッジ換算ベース）騰落率	—	0.53%	18.35%	27.44%	14.43%	0.97%
ナスダック総合指数（円ヘッジ換算ベース）騰落率	—	-0.48%	19.61%	34.69%	17.95%	6.88%
純資産総額（百万円）	4,723	8,049	6,951	4,413	4,217	3,887

○Bコース（為替ヘッジなし）

	2010/11/30 決算日	2011/11/30 決算日	2012/11/30 決算日	2013/12/2 決算日	2014/12/1 決算日	2015/11/30 決算日
基準価額（分配落）（円）	6,107	4,877	6,287	9,789	12,483	12,537
期間分配金合計（税引前）（円）	—	0	0	0	630	1,280
分配金再投資基準価額騰落率	—	-20.14%	28.91%	55.70%	33.96%	10.85%
S&P500種株価指数（円換算ベース）騰落率	—	-6.71%	24.52%	59.17%	32.87%	3.95%
ナスダック総合指数（円換算ベース）騰落率	—	-7.64%	25.85%	68.22%	36.97%	10.03%
純資産総額（百万円）	4,991	21,850	15,648	9,182	15,900	18,740

■ 投資環境について

<米国株式市場>

米国株式市場（米ドルベース）は下落しました。期初から8月上旬までは、好調な経済指標や早期利上げ観測の後退などを背景に上昇する局面がある一方、ギリシャ債務問題への懸念が高まったことや、中国株式市場が大幅に下落したことなどから下落する局面もあるなど一進一退の推移となりました。8月中旬以降は、中国人民銀行による人民元の切り下げを発端に、中国経済の減速懸念が高まったことなどから世界的に株式市場が急落し、米国株式市場も大きく下落しました。期の終盤は、中国経済の減速に対する過度な懸念の後退や、ECB（欧州中央銀行）による追加緩和期待、中国の追加利下げなどを好感し反発したものの、結局、前期末を下回る水準で期を終えました。

<為替市場>

為替市場においては、円高米ドル安が進行しました。期初から7月上旬までは、黒田日銀総裁の円安けん制と見られる発言に加え、ギリシャ債務問題への懸念や中国株式市場の急落などを受けたリスク回避に伴う円買いが進んだことなどから米ドルは円に対して下落傾向となったものの、7月中旬以降はEU（欧州連合）とギリシャの金融支援合意や中国株式市場の反発などを背景に円売りが優勢となり、米ドルは円に対して上昇傾向となりました。期中盤には、原油価格の下落を受けインフレ期待が後退したことや、中国の人民元切り下げなどを背景に世界的に株式市場が下落し、投資家のリスク回避姿勢が強まった結果、米ドルは円に対して急落しました。期末にかけては、世界株式市場の上昇などを背景に米ドルが円に対して上昇したものの、前期末比で円高米ドル安となる水準で期を終えました。

■ ポートフォリオについて

<本ファンド>

本ファンドはnetWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド・マザーファンドを概ね高位に組入れ、米国を中心とした「インターネット・ツールキーパー」企業の株式への投資を通じて、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行いました。なお、Aコース（為替ヘッジあり）では対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減をめざしました。

<本マザーファンド>

主に米国を中心とした「インターネット・ツールキーパー」企業の株式への投資を通じて、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行いました。

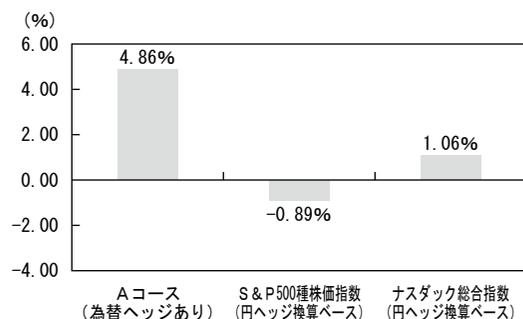
米国の金融政策や新興国の景気減速に対する懸念など、世界経済に対する不透明感は依然として残っていますが、引き続き、競合企業より商品やサービス面において明確に差別化ができ、そして、強固な財務体質や優秀な経営陣を有している一部の企業が、市場において明確な優位性を確立して成功できる環境であると運用チームでは考えています。長期的な観点に立って運用を行う本マザーファンドにおいては、厳しい事業環境を乗り越えて、競争力と戦略的なポジションを改善しつつ、有利に事業を展開できる質の高い成長企業への投資をめざしました。本マザーファンドでは、テクノロジー、インターネット、メディアなどのセクターは依然として、長期にわたって潜在的成長性を有していると見ており、運用開始当初からこの投資戦略を継続しています。

■ ベンチマークとの差異について

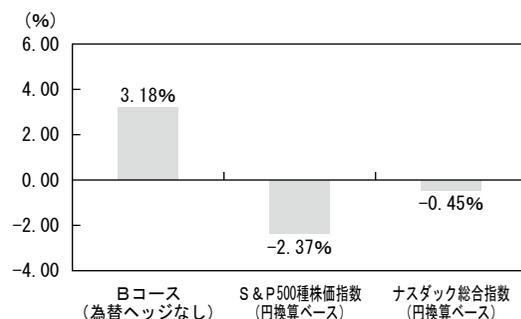
本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは本ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

<当期の基準価額と参考指数の対比（騰落率）>

○Aコース（為替ヘッジあり）



○Bコース（為替ヘッジなし）



(注) 各コースの基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当期のパフォーマンス（分配金再投資ベース）は、Aコース（為替ヘッジあり）は+4.86%、Bコース（為替ヘッジなし）は+3.18%となりました。

ポートフォリオ・レビュー

世界最大のオンライン販売会社のアマゾン・ドット・コムは、堅調な4－6月期および7－9月期決算を発表したことなどから株価が上昇し、当期の本ファンドのパフォーマンスにプラス寄与となりました。クラウドコンピューティングサービスを提供するAWS（アマゾン・ウェブ・サービス）も、クラウドコンピューティングへの移行が続くなかで、大きな恩恵を受けています。今後は高利益率のAWS事業の成長が、同社全体の収益にとって重要なけん引役になると考えています。同社はその圧倒的な市場シェアと国外事業の拡大を背景に、さらなる成長に向けて優位なポジションにいると考えられます。

大手検索エンジンのアルファベットは、市場予想を上回る4－6月期および7－9月期決算を発表したことなどから株価が上昇し、当期の本ファンドのパフォーマンスにプラス寄与となりました。同社は、企業の再編と持株会社の設立を発表しましたが、成長ストーリーには変更がないと思われます。今後、同社は新たな事業機会や新商品の導入、ならびにコスト管理の強化などによってさらなる価値を生み出すと考えています。

ワイヤレス通信機器メーカーのクアルコムは、7－9月期決算において、中国における同国企業によるスマートフォン市場のシェアが拡大するなか技術ライセンス事業が伸び悩んでいることなどを背景に、慎重な10－12月期の利益見通しを発表したことなどから株価が下落し、当期の本ファンドのパフォーマンスにマイナス寄与となりました。また、交渉中の中国の顧客とのライセンス契約の遅れも来年度の業績見通しに逆風となりました。しかし、これらの悪材料は既に大部分が株価に織り込まれており、同社の進めるコスト構造の見直しや自社株買いの実施により下値は限定されると見ています。

再生可能エネルギー会社のサンエジソンは、4－6月期決算において、市場予想を大幅に下回る利益を発表したことなどから株価は下落し、当期の本ファンドのパフォーマンスにマイナス寄与となりました。売上高や発電量などの主要指標は好調でしたが、市場は収益性に対する不安感を高めました。また、同社がビバン・ソーラーの買収を発表しましたが、負債の増加が嫌気されて、株価が下落しました。投資家は高い成長性と市場シェアを持つ業界トップの優良企業であるサンエジソンを過小評価していると考えています。同社は、今後も高い市場シェアによる恩恵を受け続けるとの見方に変更はありませんが、リスク・リターン観点からより魅力的な銘柄を組み入れるため、ポジションを解消しました。

■ 分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期は、Aコース（為替ヘッジあり）の分配は行わないこととし、Bコース（為替ヘッジなし）は640円としました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

<分配原資の内訳>

○Aコース（為替ヘッジあり）

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項目	第32期
	2015年6月2日～2015年11月30日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,406

○Bコース（為替ヘッジなし）

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項目	第32期
	2015年6月2日～2015年11月30日
当期分配金	640
（対基準価額比率）	4.857
当期の収益	420
当期の収益以外	219
翌期繰越分配対象額	5,572

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針について

<本ファンド>

引き続き本マザーファンドを概ね高位に組入れ、米国を中心とした「インターネット・ツールキーパー」企業の株式への投資を通じて、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。なお、Aコース（為替ヘッジあり）では対円で為替ヘッジにより為替変動リスクの低減をめざします。

<本マザーファンド>

主に米国を中心とした「インターネット・ツールキーパー」企業の株式への投資を通じて、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。

運用チームでは、収益やバランスシートの改善など企業のファンダメンタルズは概ね堅調で、全体的に株価のバリュエーションは、相対および絶対ベースのいずれにおいても魅力的な水準にあると見ています。企業が保有しているキャッシュは、設備投資、M&A（企業の買収・合併）、自社株買い、配当や負債圧縮につながり、株式市場の一段の押し上げ要因になると見ています。また、依然として世界経済やビジネス環境に不透明感が残っていますが、運用チームが行う銘柄選別に関しては好環境であると見ています。運用チームでは引き続き、強いブランドと価格交渉力を備えた企業は、独自製品の市場成長やシェア拡大によって安定した製品価格と利益率を維持できると見ています。株式市場には、売上成長率と利益率を維持できる質の高い成長銘柄と、株式市場の上昇基調に合わせて一時的に株価が上昇するものの、長期的に成長を維持できない銘柄が混在していると見ており、長期的な視点に立って銘柄選別を行うことは重要であると考えています。

（上記見通しは2015年11月30日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

お知らせ

約款変更について

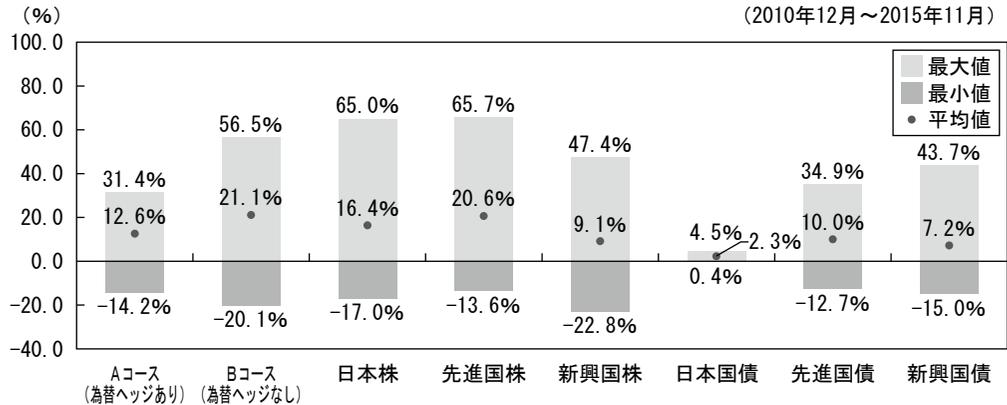
- ・一般社団法人 投資信託協会の「信用リスク集中回避のための投資制限に係るガイドライン」に従い、信託約款に分散投資規制に関する保有制限を定めるため、所要の変更を行いました。

本ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	<p>米国を中心とした「インターネット・トールキーパー」企業*の株式への投資を通じて、信託財産の長期的な成長をめざします。</p> <p>*メディア、テレコミュニケーション、テクノロジー、インターネット関連セクターにおいて、インターネット企業やインターネット・ユーザーに対しアクセス、インフラ、コンテンツ、サービスを提供し、かつ、インターネット業界の成長により収益が上げられるとファンド・マネージャーが判断した企業</p>
主要投資対象	
本ファンド	netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド・マザーファンドの受益証券
netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド・マザーファンド	「インターネット・トールキーパー」企業の株式
運用方法・組入制限	<p>①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。</p> <p>②本ファンド及びマザーファンドにおける株式への投資割合、外貨建資産への投資については制限を設けません。</p> <p>③Aコースでは、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とし、Bコースでは、原則として対円での為替ヘッジは行いません。</p>
分配方針	<p>原則として毎計算期末（毎年5月30日および11月30日。休業日の場合は翌営業日。）に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定しますが、長期的な信託財産の成長に資するため、収益分配金は少額に抑えることを基本方針とします。</p>

(参考情報)

■ 本ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



○上記は、2010年12月から2015年11月の5年間における1年騰落率の平均値・最大値・最小値を、本ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

○各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

- ・海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースまたは円換算ベースの指数を採用しております。
- ・全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。
- ・本ファンドの騰落率は収益分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
- ・騰落率は当期末の直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、本ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

本ファンドのデータ

■ 本ファンドの組入資産の内容（2015年11月30日現在）

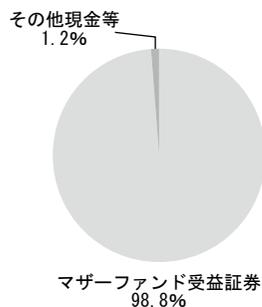
< Aコース（為替ヘッジあり） >

○ 組入れファンド

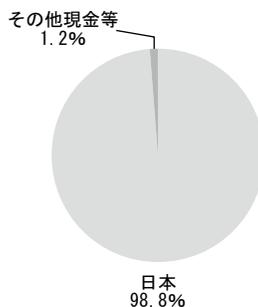
（組入銘柄数：1銘柄）

ファンド名	比率
netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド・マザーファンド	98.8%

○ 資産別配分



○ 国別配分



○ 通貨別配分



（注）上記の比率は全てAコース（為替ヘッジあり）の純資産総額に対する割合です。

■ 純資産等

項目	第32期末
	2015年11月30日
純資産総額	3,887,395,647円
受益権総口数	4,215,915,988口
1万口当たり基準価額	9,221円

（注）期首元本額は4,361,293,906円、当作成期間中において、追加設定元本額は312,080,020円、同解約元本額は457,457,938円です。

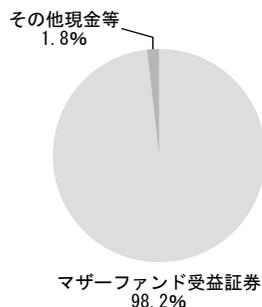
<Bコース（為替ヘッジなし）>

○組入れファンド

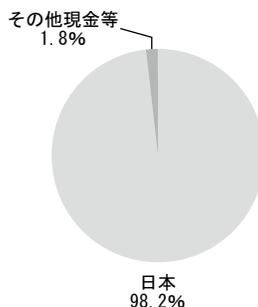
（組入銘柄数：1銘柄）

ファンド名	比率
netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド・マザーファンド	98.2%

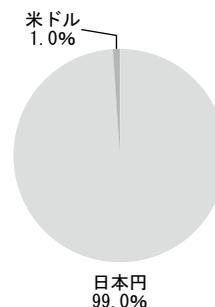
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）上記の比率は全てBコース（為替ヘッジなし）の純資産総額に対する割合です。

■ 純資産等

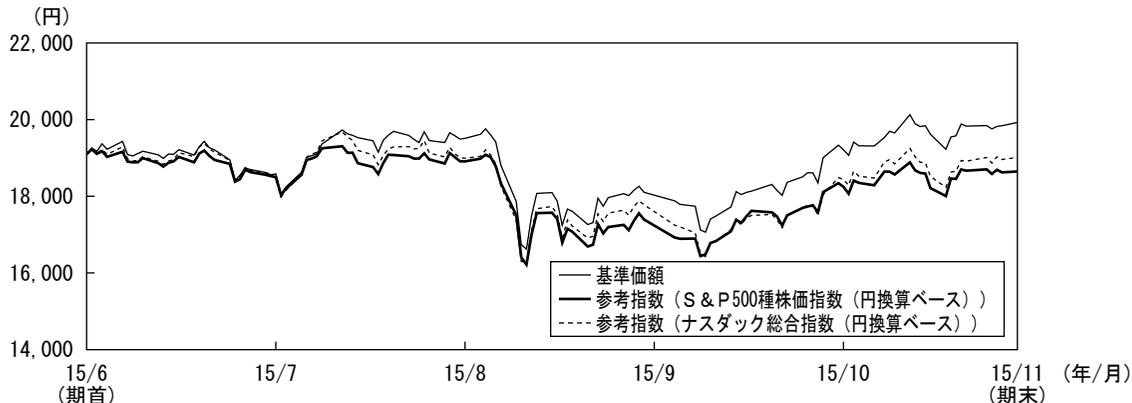
項目	第32期末
	2015年11月30日
純資産総額	18,740,707,703円
受益権総口数	14,947,881,875口
1万口当たり基準価額	12,537円

（注）期首元本額は13,263,013,903円、当作成期間中において、追加設定元本額は4,881,909,323円、同解約元本額は3,197,041,351円です。

■ 組入上位ファンドの概要

netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド・マザーファンド (2015年11月30日現在)

○ 基準価額等の推移について (2015年6月2日～2015年11月30日)



(注1) 基準価額等の推移については組入れファンドの直近の計算期間のもので。

(注2) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

(注3) 参考指数は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

○ 1万口当たりの費用明細

項目	
売買委託手数料 (株式)	5円 (5)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用)	2 (0)
(その他)	(2)
合計	7

(注1) 1万口当たりの費用明細は組入れファンドの直近の計算期間のもので。

(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については3ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

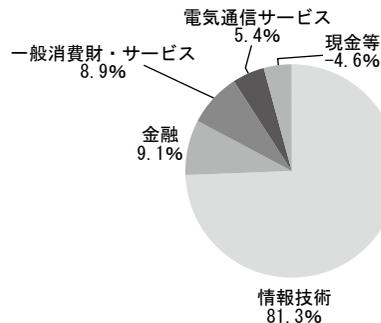
(注3) 株式には上場投資信託証券を含みます。

○組入上位10銘柄

(組入銘柄数：40銘柄)

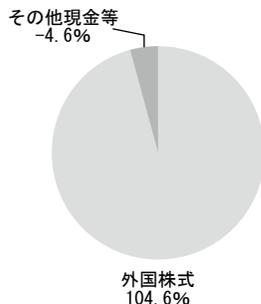
	銘柄	業種*	市場	比率
1	アップル	情報技術	NASDAQ	8.3%
2	アルファベット(クラスA)	情報技術	NASDAQ	5.2%
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	NASDAQ	5.1%
4	フェイスブック	情報技術	NASDAQ	4.8%
5	アルファベット(クラスC)	情報技術	NASDAQ	4.5%
6	エヌエックスピー・セミコンダクターズ	情報技術	NASDAQ	4.2%
7	サービスナウ	情報技術	NYSE	4.0%
8	アメリカン・タワー	金融	NYSE	3.7%
9	エクイニクス	金融	NASDAQ	3.3%
10	マスターカード	情報技術	NYSE	3.1%

○業種*別配分

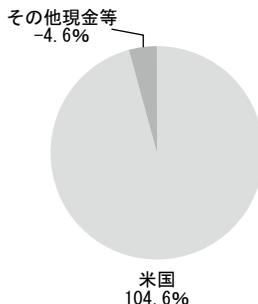


*業種は、Global Industry Classification Standard (GICS®) (世界産業分類基準) のセクター分類を使用しています。

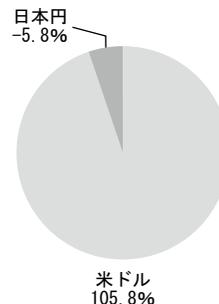
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 組入上位10銘柄、業種別配分、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは組入れファンドの直近の決算日時点のものです。

(注2) 上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。